

2021年4月-2022年3月のエンゲージメント活動実績

三井住友 DS アセットマネジメント（以下「当社」）では、ファンドマネージャー・アナリストが、①投資先企業等とそのエコシステムのサステナビリティ増進、②投資先企業等の価値向上もしくは毀損回避等を目的に、投資先企業等と建設的な対話を実施し、お客さま・最終受益者の皆さまに良質な投資リターンをご提供いたします。

2021年4月-2022年3月（12ヵ月間）実績

（エンゲージメントの定義）

当社は、「経営陣との中長期投資のための建設的な目的を持った対話」もしくは「中長期経営課題を中核論点とした対話」をエンゲージメント、またエンゲージメントのうち「企業と当社の1対1の対話」を単独エンゲージメントと定義しています。

（エンゲージメント件数）

当社が実施した単独エンゲージメントは2,725件となりました。

企業側の対話相手先が執行役員以上となった対話が全体の約70%となりました。

対話テーマ別の内訳は以下のとおりです。なお、一つの対話に複数テーマが設定されている場合があり、テーマ別の対話件数小計と合計は一致しないことにご注意ください。

- ①経営戦略：1,657件
- ②E（環境）：694件
- ③S（社会）：220件
- ④議決権・G（ガバナンス）：420件
- ⑤IR・情報開示：363件
- ⑥財務戦略：28件
- ⑦その他：72件

対話例

当社は、投資先企業等のサステナビリティに関する対話を実施し、対話の進展に応じて具体的な行動について提言を行います。ファンドマネージャー・アナリストが行った対話の具体例は以下の通りです。

事業戦略…気候変動対応

A社

気候変動対応についての対話を実施し、2050年GHGネットゼロおよび2030年中間目標について、意見交換を行いました。2030年の中間目標が「半減」というあいまいな表現にとどまっていたため、現状の情報開示では不十分と考え、優れた他社事例を示すなどして、一段分かり易い開示を促しました。会社側からは社内で意見をまとめ早期に具体的な内容を示したい、との前向きな反応が得られました。

議決権・ガバナンス…取締役会の実効性

B 社

取締役会の実効性について社外取締役と意見交換を行いました。当社から、①社外取締役が CEO に反対意見を述べるなど実効的な牽制機能が働いているか、②CEO の後継者育成プランが整備されているか等、現状の確認を行いました。社外取締役からは、株主に説明ができないような状況を招きそうな場合は身体を張ってでも止める覚悟があること、CEO とのなれ合いを避け、自身のレピュテーションも踏まえセルフ・マネージできているとの回答が得られる等、示唆に富むポジティブな反応が得られました。

財務戦略…政策保有株式

C 社

政策保有株式について対話を実施しました。当社から、取引先が当該企業株式の売却を妨げるようなことはしないとガバナンス報告書でコミットしている他社事例をベストプラクティスとして紹介しました。情報開示の拡充による透明性の向上、企業価値への好影響を期待したためです。会社側から一定の理解は示されたものの、慎重な姿勢も窺われたため、継続的な意見表明が必要との考えに至りました。

議決権・ガバナンス…不祥事対応

D 社

不祥事対応について対話を実施し、原因究明・責任の所在明確化・再発防止策策定について、会社側の考えを正しました。会社側からは、外部コンサルタントによるアドバイスを踏まえ、管理体制の高度化・企業文化の改革方針等を策定したと説明がありました。今回の不祥事を経て強化されたガバナンスの効果とともに、同様の状況が再び出現しないかどうかしばらく注視し、エンゲージメントを継続する方針です。

社会的責任…女性活躍・多様性等

E 社

女性活躍・多様性に関する対話を実施しました。女性管理職比率は同業他社比高いものの、執行役員以上へのより積極的な女性登用が継続的な企業価値向上に資するとの意見を表明しました。会社側からは、目標とする女性管理職比率の達成に引き続き努めるほか、執行役員への女性登用計画についても具体化を急いでいるとのコメントが得られ、女性活躍に関する取組みの進展が確認できました。